

# 都道府県金融広報委員会の活動紹介

## 広く 県民のために

沖縄県金融広報委員会

沖縄県金融広報委員会(事務局・沖縄県文化環境部県民生活課内)は、日本銀行那覇支店や内閣府沖縄総合事務局等と連携し、県民に金融全般に関する消費者教育の重要性を訴え、さまざまな活動を展開し啓発に努めています。当委員会が行っている活動の一部をご紹介します。

毎年10月に金融知識習得の重要性や生活設計について考えるきっかけとしても行うことを目的に、本県独自に『くらしとお金を考える週間』を設け、その一環として「金融・経済講演会」を開催し、好評を博しております。

平成19年度は、千葉商科大学学長の島田晴雄氏をお迎えし、「日本経済と沖縄の将来」その可能性と課題」をテーマに実施しました。講演内容は、日本経済の動向や日本の中の沖縄の位置付け、世界を視野に考える沖縄の自立的発展に関するお話などで、本県にとって大

変参考になるとともに興味深いお話でした。参加者からは「広く経済の話で学ぶところが多かった」「沖縄へのアドバイスをいただき感謝します」「大変参考、勉強になった」など大変好評でした。

当委員会では、今後も沖縄県・市町村・教育委員会・関係団体等と連携し、少しでも多くの皆さまのお役に立てるよう、さまざまな活動を行っていきたくと考えております。

●TEL098(966)2187



## もしもお金 が なかつたら

宮城県金融広報委員会

事務局は宮城県環境生活部生活文化課にあります。金融情報を知るための身近な入り口になろうと、県の事業と連携しながらさまざまな形で活動を展開しています。ここ数年、特に力を入れているのは若年層を対象とした金銭(金融)教育講座です。今回は、その取り組みについてご紹介します。

講座は大きく3つあります。その1は「幼稚園、小中学校を対象とした金銭(金融)教育講座」です。幼稚園児や小中学生はワークシヨップや初めての講師の話に興味津々の表情を見せます。講座では、お金や物を大切にすること、お金の役割などについて、この時期にしか身に付かないことを伝えます。その2は「新入生を対象とした消費者教育出張講座」、その3は「若者のための消費者教育出張講座」です。対象は、大

学、専門(専修)学校、高等学校の学生や生徒で、金融トラブルを未然に防ぐための知識や判断力を身に付

けるための講座です。新入生オリエンテーションの場を活用して行う講座は、新しい社会に踏み出したばかりの若者たちの期待と不安と緊張感があふれており、表情もきりりと締まっています。通年で行っている講座も開設希望が年々増加しており、教育現場において金融教育に関する意識が高まっていることを実感しています。講座の数は年間約150回。

『もしもお金になかったら』、子どもたちがお金について関心を持ち、考えるきっかけになればと願って作成したパンフレットです。金融広報ア

ドバイザーの方々のたくさんのお思いも込められています。

●TEL022(211)2503



←パンフレット『もしもお金になかったら』